

# 大熊町におけるゼロカーボンの実現に向けた取組

2025年12月  
大熊町ゼロカーボン推進課

# 大熊町の状況① 人口等

- 現在の大熊町の居住人口は約1,500人。
- 町立の「学び舎ゆめの森」の在籍者は98人。

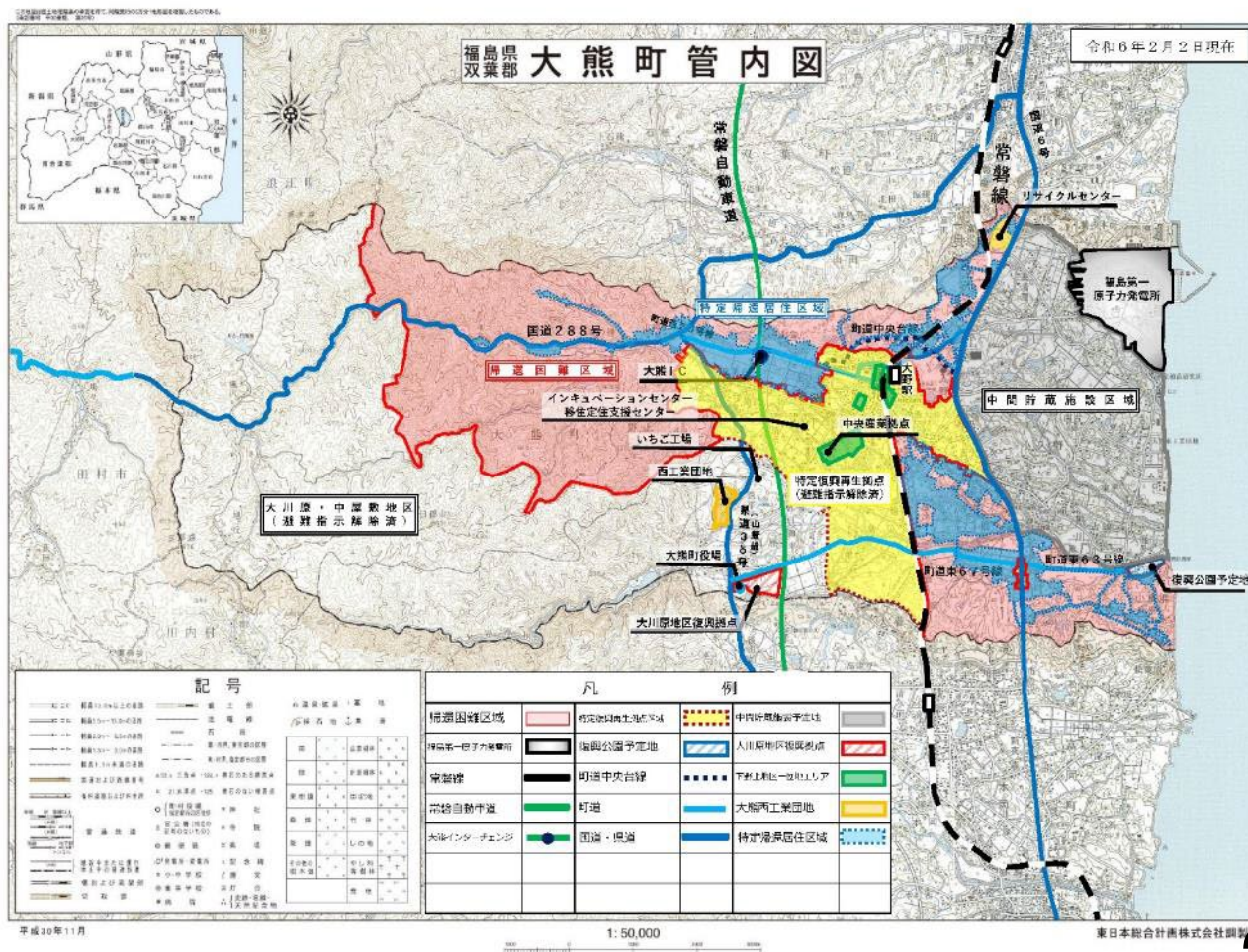
町内居住状況（令和7年9月30日現在）

	人数
町内居住推計人口 (住民登録なしの居住者を含む)	1,499人
町内居住者数 (住民登録あり)	1,050人
住民登録者数	9,848人

就学状況（令和7年10月1日現在）

	町立校 在籍者数	町立校 以外
幼稚園	18人	159人
小学校	46人	503人
中学校	14人	261人
合計	78人	923人

※「学び舎ゆめの森」の在籍者は上記町立在籍者78人に幼稚園入園前の幼児20人を加えた98人



# 大熊町の状況② まちづくりの状況

- 2025年3月 大野駅西産業交流施設・商業施設 竣工
- 2026年1月頃 社会教育複合施設 着工予定
- 2027年10月頃 商業施設（スーパーマーケット）原地区に開業予定
- 2029年以降 県立大野病院開院予定

## 【産業交流施設「CREVA（くれば）おおくま」／大野駅西商業施設「クマSUNテラス」】

3階建て、延べ床面積約1万㎡。屋上庭園には太陽光発電を搭載。

コンビニ1店、物販店1店、飲食店5店の計7店が入居。

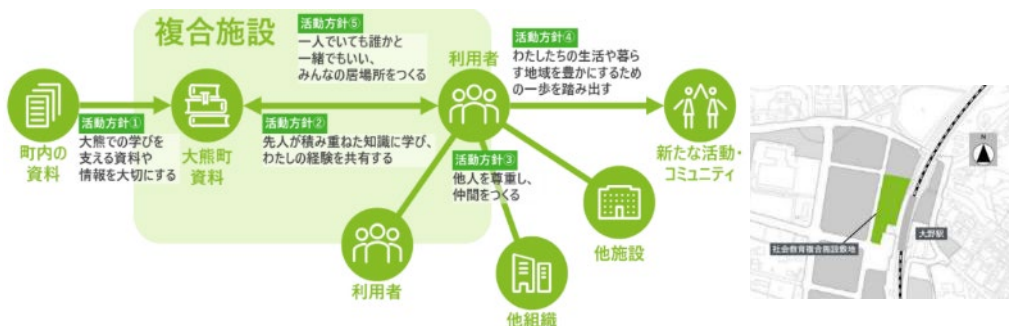


## 【社会教育複合施設】

2024年7月に基本計画策定。建物環境性能はNearly ZEB水準以上。

## 【原地区商業施設】

住宅エリアにスーパーマーケット（マルト）が開業予定。



# 大熊町の状況③ 企業立地状況

- 工業団地 2 か所に、現在 **5 社の立地が決定**。
- 2024年11月**バイオエタノール生産研究施設**が操業開始。
- 条例に基づく2025年度**エネルギー使用量報告対象事業者**は、昨年度より3社増。環境再生関連企業の現地事務所が閉鎖となる一方で、比較的小規模事業者の町内立地（町内回帰）が進みつつある。

## 【大熊西工業団地】

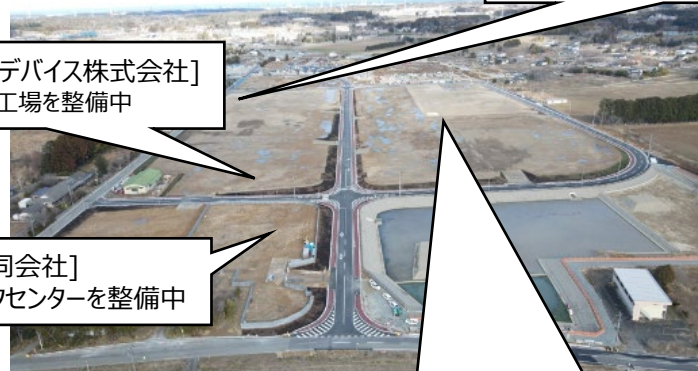
次世代グリーンCO2燃料技術研究組合による生産研究設備



## 【大熊中央産業拠点】

令和 5 年造成完了、4社立地決定

[株式会社報徳バス]  
事業所を整備予定



[大熊ダイヤモンドデバイス株式会社]  
ダイヤモンド半導体工場を整備中

[ピクセルハイ合同会社]  
コンテナ型データセンターを整備中

## ・株式会社コネクトア라운드

農業用ハウス  
における葉物  
野菜の栽培、  
レストラン・宿  
泊施設の整備



# 大熊町ゼロカーボン補助金制度の運用

- 2021年9月議会において成立した**ゼロカーボン条例**を踏まえ、2022年4月から「**大熊町ゼロカーボン補助金制度**」を運用開始。
- 町民や町内事業者等に対して、**町内への帰還・居住、町内での事業再開・開始に当たって追加的に要する費用を補助**するとともに、**再生可能エネルギーの導入等の脱炭素社会の実現**に向けた取組みを促す。**[R7.4.1拡充]**

## [おおくまゼロカーボン建築物支援事業]

- ・**ZEH**：上限500万円/棟
- ・**ZEH-M**：上限40万円/㎡、5億円/戸
- ・**ZEB**：ZEH-Mと同様
- ・省エネリフォーム：対象経費の2/3（上限150万）  
⇒ **地中熱ヒートポンプ、宅配ボックス**
- ・緑化・環境改善：対象経費の1/2（上限20万）

## [次世代モビリティ導入事業]

- ・**EV**：110万円
- ・**FCV**：250万円
- ・**PHV**：60万円
- ・**V2L・V2H・充電設備等・水素充填設備**：対象経費の1/2

## [再生可能エネルギー導入補助事業]

- ・太陽光パネル（家庭用）：最大出力（kW）×10万円/棟
- ・**太陽光パネル（事業者用）**：最大出力（kW）×10万円/棟（上限2000万円）
- ・蓄電池（定置式）：最大充電量（kwh）×10万円（上限50万円）
- ・蓄電池（可搬式）：最大充電量（kwh）×5万円（上限10万円）

➡ 2024年度、ZEH 5件、ZEB 1件、EV・PHV 6件、省エネリフォーム 8件の採択決定（64,396千円）。

# 大熊町ゼロカーボン補助金制度の補助実績

- 令和7年度10月末時点での補助交付件数および事業の内訳は、以下のとおりである。
- 累計の補助交付実績としては省エネリフォームが26件と多い。一方、今年度申請段階のものを含めると、ZEH、ZEH-Mの申請が増加している。

## 【おおくまゼロカーボン建築物支援事業】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度 ※10月末時点	合計
ZEH	3件	5件	6件	11件
ZEH-M	0件	0件	0件	0件
ZEB	0件	1件	0件	1件
省エネリフォーム	8件	8件	10件	26件
緑化・環境改善	2件	3件	4件	9件
合計	13件	17件	20件	47件

## 【次世代モビリティ導入事業】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度 ※9月末時点	合計
EV	2件	5件	1件	8件
PHV	1件	1件	0件	2件
FCV	0件	0件	2件	2件
V2H	0件	0件	1件	1件
合計	3件	6件	4件	13件

### ※参考 令和7年度 申請者数(交付前)

## 【再生可能エネルギー設備等導入事業】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度 ※10月末時点	合計
太陽光パネル	1件	0件	0件	1件
蓄電池	0件	0件	0件	0件
地域再エネ設備の導入	0件	0件	0件	0件
合計	1件	0件	0件	1件

おおくまゼロカーボン 建築物支援事業		再生可能エネルギー 設備等導入事業		次世代モビリティ 導入事業	
ZEH	10件	太陽光 パネル	2件	EV	0件
ZEH-M	2件	蓄電池	1件	PHV	0件
ZEB	1件	地域再エ ネ設備の 導入	0件	FCV	0件
省エネリフォーム	6件			V2H	0件
緑化・環境改善	4件	合計	3件	合計	0件
合計	24件				

# 坂下ダム小水力発電所の整備

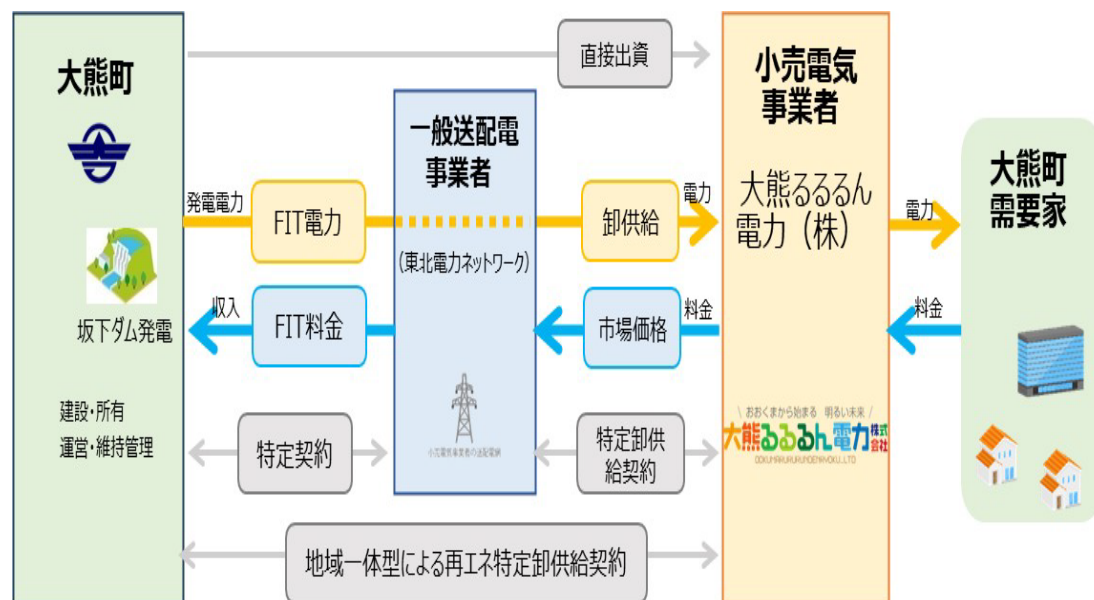
- 地域資源を有効活用した再エネ電源として、今年度から坂下ダムにおける小水力発電所（49.9kW）の整備工事に着手した。来年度早期に稼働開始予定。
- FIT制度の活用による採算性の確保に加え、特定供給卸制度にて地域新電力（るるるん電力）に供給することで再エネの地産地消を図る。
- 売電益は町のゼロカーボン施策の財源として活用を予定している。

## 【坂下ダム小水力発電所】

農業・工業用水の確保を主目的としたダムにおいて、既存水利権に影響のない範囲にて発電を実施。総発電量は年間で280MWh程度（一般家庭70世帯分に相当）。



## 【事業フロー概要】



# ゼロカーボンによる広域防災連携推進会議

- 2023年10月に広域防災ネットワーク構築を目指し、27会員により設立。これまで4回の会議を開催し、情報の共有をはじめ会員の拡充等を図る。本年7月に第4回会議をコミュニティ福島（福島県環境創造センター交流棟）にて開催し、県の施策及び事例を紹介。第部として、近隣企業の先進的事例の視察を行った。（会長：五味馨 現会員数：44会員）
- 本年7月に、会員企業の防災訓練に合わせ、給電実証を実施
- 会員の取組状況等も共有

## 【第4回会議概要】

出席者：27団体[39名]（Web参加含む）

新規会員の承認：5団体

第一部：県施策紹介

- ①ヒメジ理化(株)グリーン水素導入の取り組み
- ②福島県のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み

第二部：(株)デンソー福島におけるNEDO水素製造実証視察



実施状況（会長挨拶）



実施状況（事例紹介）

## 【防災訓練・駆け付け訓練】

- 避難所開設等の訓練において、FCV及びEVを実際に走行させ、シミュレーション値との比較を実施するとともに、距離や供給時間等による電力供給への影響や課題抽出等のため実施
- 給電要請から実施までの連絡体制確立に向けた訓練



# 大熊町グリーン調達方針について

- 令和5年3月のビジョン改訂において、大熊町の職員が自らの事務及び事業で温室効果ガスの排出量を削減するための措置を明確化。
- その第一弾として、環境負荷への配慮を重視した商品・サービスの購入（グリーン購入）に取り組むため、令和6年3月に「大熊町グリーン調達方針」を策定し、環境配慮製品の調達に努めている。初年度（令和6年度）の調達結果は以下のとおり。

## 【令和6年度の調達結果】

分 野	調達目標	実績		
		全購入量	グリーン購入量	グリーン購入率
		①	②	②÷①
1 紙類	100%	1,782,140	105,486	5.9%
2 文具類	100%	30,731	23,167	75.4%
3 オフィス家具等	100%	180	157	87.2%
4 OA機器等	100%	109	91	83.5%
5 携帯電話	100%	0	0	
6 家電製品	100%	4	2	50.0%
7 温水器等	—	0	0	
8 照明	100%	0	0	
9 自動車	100%	0	0	
10 消火器	100%	0	0	
11 制服等	—	70	44	62.9%
12 インテリア・寝装	100%/—	29	10	34.5%
13 作業手袋	—	215	42	19.5%
14 その他繊維製品	100%/—	21	5	23.8%
15 設備	—	0	0	
16 災害備蓄用品	—	1,582	1,582	100.0%

合計	1,815,081	130,586	7.2%
----	-----------	---------	------

### <特徴>

- 令和6年度は取組初年度ということもあり、全体での調達率は低い結果となった。
- 分野別に見ると、「紙類」の調達率が著しく低い。  
⇒本結果を受け、紙類を本年10月より環境配慮製品に変更。
- 文具類、オフィス家具、OA機器等は比較的高い達成率となっており、引き続きグリーン購入に努めていく。

# ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況①

凡例 ◎:達成間近 ○:順調に取組進行中 △:着手して間もないか、課題があるもの

## ① 再生可能エネルギーの最大限導入

取組項目	ロードマップ記載内容 (2030年までの取組事項と達成すべき目標)	事務局 進捗評価	現状
オンサイト 太陽光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設に100%導入</li> <li>・住宅・事務所等の3割で導入</li> </ul>	○	今年3月に竣工した産業交流施設は nealy-zeb
メガソーラー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年までにエリア、スキーム、パートナー企業の決定</li> </ul>	○	環境アセスメント実施に向けて準備中
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下野上スマートコミュニティにおける電力供給開始</li> </ul>	◎	昨年10月2日より特定送配電事業を開始
その他 再エネ導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(風力)スケジュール決定・パートナー企業の選定</li> </ul>	○	今年4月に阿武隈風力が商業運転開始
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(その他)実現可能な再エネを特定、事業スケジュールを決定</li> </ul>	○	小水力・・・坂下ダム小水力発電所 バイオマス・・・実現可能性調査を実施中
新技術の 開発・導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年までに導入可能な技術を特定、事業スケジュールを決定</li> </ul>	○	ペロブスカイト太陽電池や路面太陽光発電の実証事業を実施

# ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況②

## ② 地産地消システムの構築、③ 快適で省エネなライフスタイルの推進

取組項目	ロードマップ記載内容 (2030年までの取組事項と達成すべき目標)	事務局 進捗評価	現状
電力供給の 地産地消化	・2025年までにるるるん電力で町内再エネ電源を確保	○	坂下ダムの小水力発電由来の電気を活用予定だが、小規模にとどまる
熱供給の 地産地消化	・町内の熱需要の調査 ・グリーン熱の導入方針策定	△	実現可能性調査を実施中
見える化 システム構築	・エネルギー消費を建築物やエネルギー単位で見える化	○	見える化システムの拡充を検討
住宅・建築物 の省エネ化	・浜通りの気候に合ったゼロカーボン住宅の具体的な仕様検討	△	町内ZEH等からのデータ取得について今後検討
次世代交通 の普及	・公用車の100%をEV・FCVに置換	△	昨年度から新規導入は無し ※公用車はリース契約に変更中
	・町内で新規導入する乗用車を100%EV・FCV化	△	交付件数は横ばい傾向
環境行動の 促進・一般化	・広報、イベントの実施	○	県主催イベント等への出展
	・モデルとなるフルZEBの建設	△	環境教育施設について、新規建造にこだわらず検討中であるため、フルZEBの建設は一步後退

# ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況③

## ④ ゼロカーボンを源泉としたまちづくり

取組項目	ロードマップ記載内容 (2030年までの取組事項と達成すべき目標)	事務局 進捗評価	現状
大川原地区	・住宅・事業者の屋根の半分に太陽光発電設備を設置	○	公営住宅等にパネル設置
下野上地区	・民生部門のRE100達成	△	スマートコミュニティの運用開始に加え、追加の取組が必要

## ⑤ 豊かな森里川海との共生、⑥官民一体の推進体制の構築

取組項目	ロードマップ記載内容 (2030年までの取組事項と達成すべき目標)	事務局 進捗評価	現状
グリーンインフラの構築・森林経営	・町内の住宅又は民間事業所の半数が緑化・環境改善を実施	△	補助実績が増加傾向にあり今後も継続実施
	・生物多様性の回復・保全に配慮したまちづくり方針を検討	△	今後要検討 (他課作成の計画とも要連携)
官民一体の推進体制の構築	・町内事業者の参画する推進協議会を新たに設置	△	今後要検討

# 大熊町2024年度二酸化炭素排出量算定結果

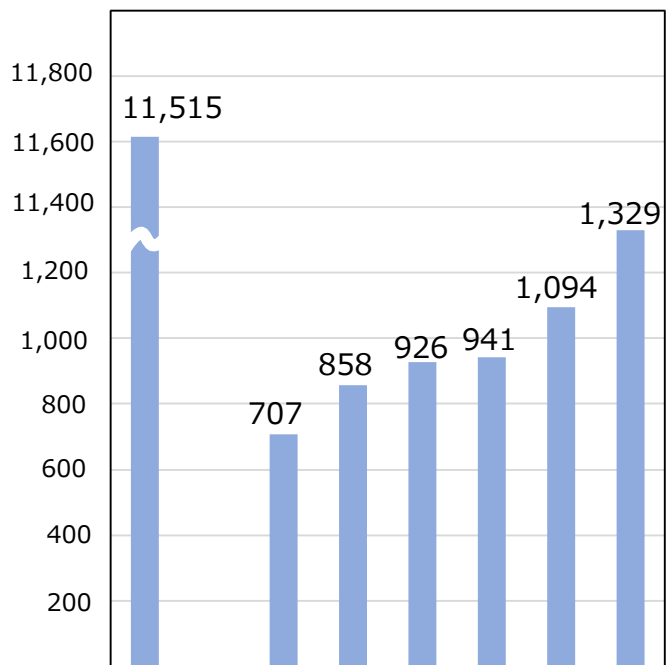
2025年12月  
大熊町ゼロカーボン推進課

# 1. ゼロカーボン条例に基づく2024年度の算定

- 「大熊町ゼロカーボンの推進による復興まちづくり条例」（2021年9月制定）に基づき、2024年度のエネルギー使用量を把握した町内事業所（公共系施設を含む）は54か所です。（回収率：96.3%）
- また、2024年9月末時点の町内居住人口は1,329人です。

## 人口（町内居住、人）

人口（町内居住、人）



2010 2019 2020 2021 2022 2023 2024

※2010年は国勢調査

## 2024年度に開所した事業所例

産業交流施設「CREVAおおくま」 自動車用バイオ燃料研究施設



駅西商業施設「クマSUNテラス」



新商工会館

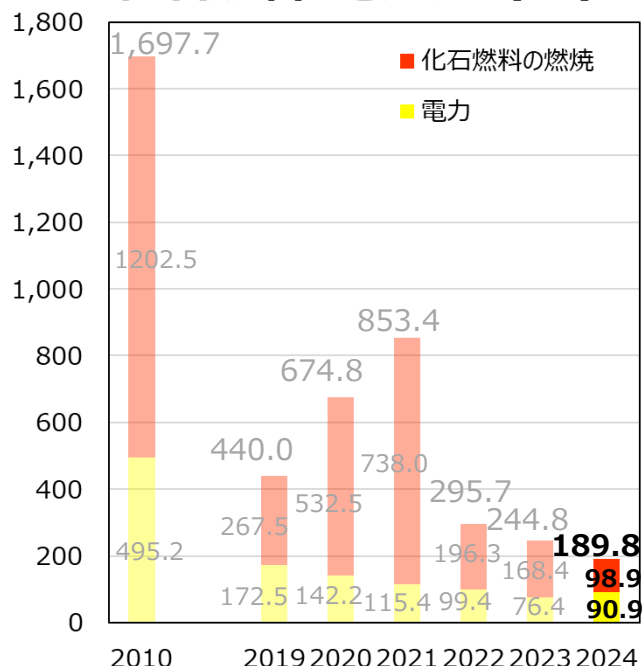


## 2. エネルギー消費量（2024年度） 全体

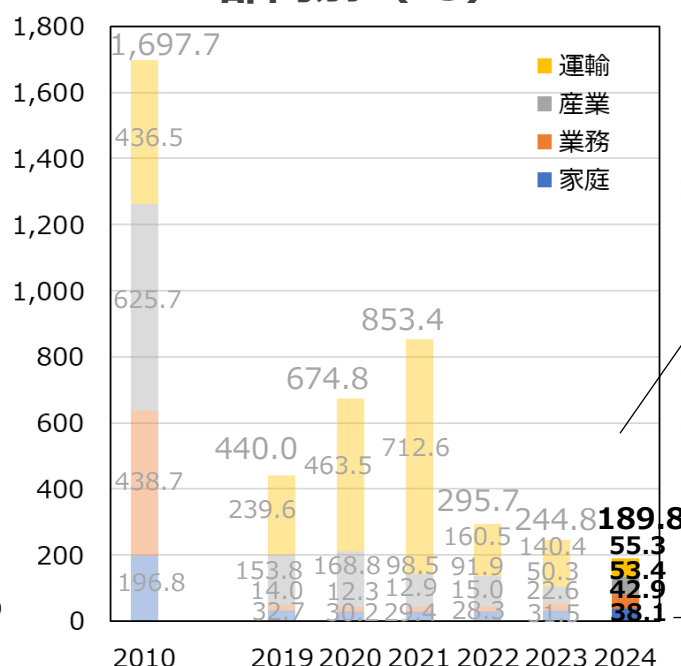
- 2024年度の町内のエネルギー消費量は189.8TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の52.1%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、運輸部門が55.3TJと最も多く、全体の29.2%となっています。

### エネルギー消費量 全体

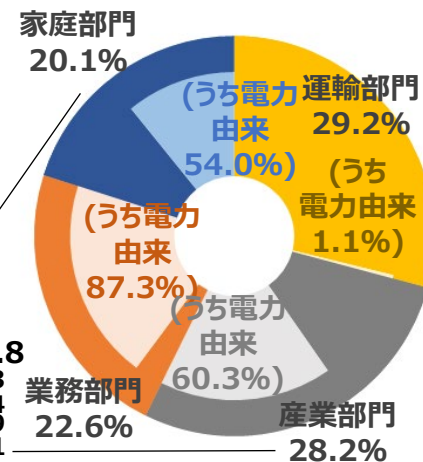
#### 化石燃料・電力別（TJ）



#### 部門別（TJ）



#### エネルギー消費量内訳 (合計：189.8TJ)



※東京電力福島第一原発は対象外

※産業部門、業務部門及び運輸部門の一部は町内事業者を対象としたエネルギー使用量報告結果をもとに算定

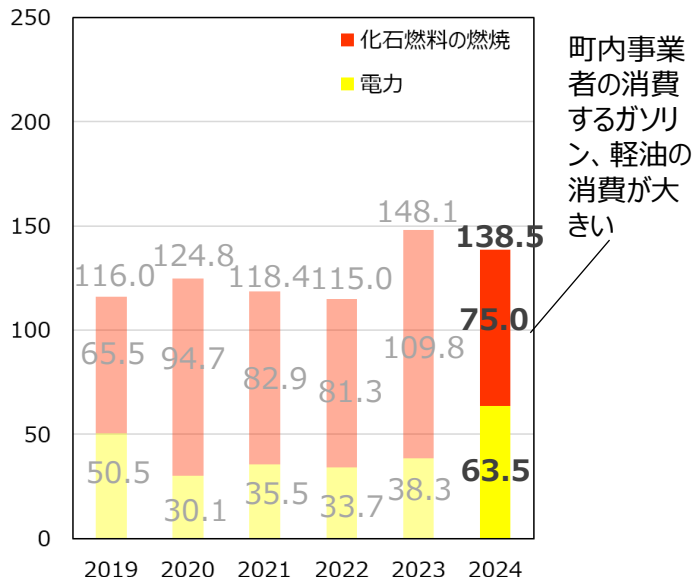
※4人家族の家庭が1年間に使用するエネルギーが、全国平均で0.043TJ（テラ・ジュール）であり、1TJは約23軒分です。  
※1TJ=277,800kWhです。

## 2. エネルギー消費量（2024年度） 全体（環境再生関連事業除く）

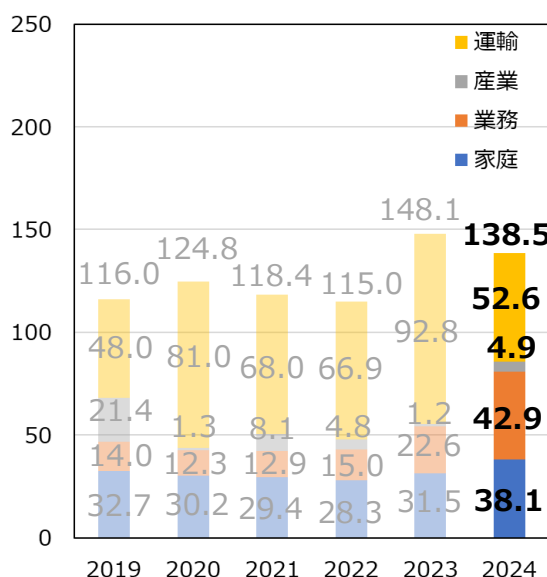
- 2024年度の町内のエネルギー消費量（環境再生関連事業を除く）は138.5TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の54.2%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、運輸部門が52.6TJと最も多く、全体の38.0%となっています。

### エネルギー消費量 全体（環境再生関連事業を除く）

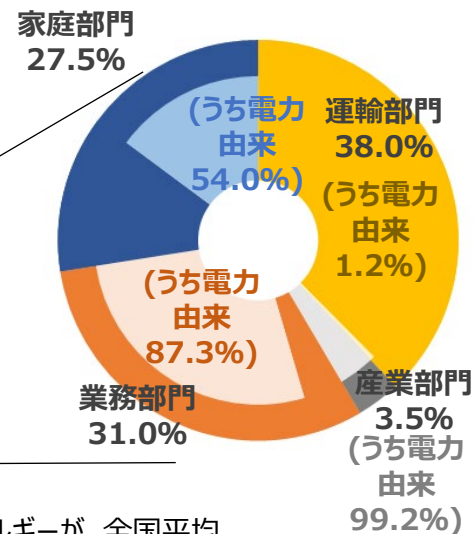
#### 化石燃料・電力別（TJ）



#### 部門別（TJ）



#### エネルギー消費量内訳 （合計：138.5TJ）



※東京電力福島第一原発は対象外

※産業部門、業務部門及び運輸部門の一部は町内事業者を対象としたエネルギー使用量報告結果をもとに算定

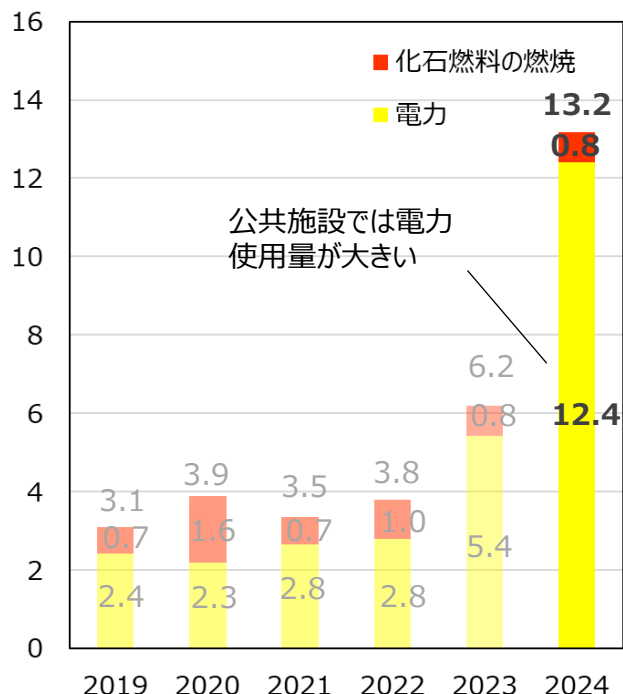
※4人家族の家庭が1年間に使用するエネルギーが、全国平均で0.043TJ（テラ・ジュール）であり、1TJは約23軒分です。  
※1TJ=277,800kWhです。

## 2. エネルギー消費量（2024年度） 公共施設

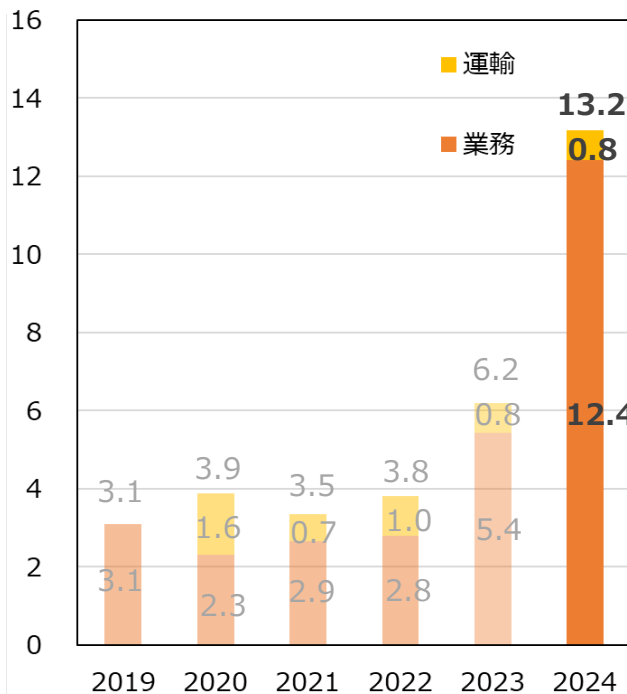
- 2024年度の公共施設のエネルギー消費量は13.2TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の5.8%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、業務部門が12.4TJと最も多く、全体の94.2%となっています。

### エネルギー消費量 公共施設

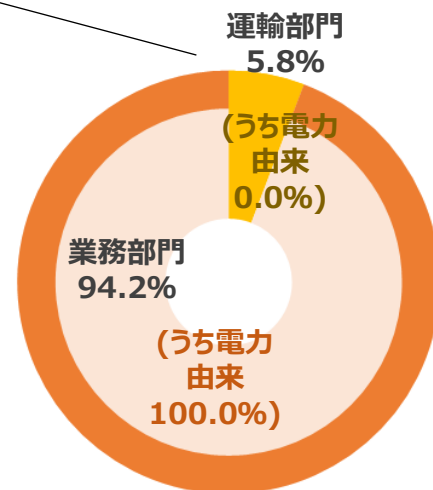
#### 化石燃料・電力別（TJ）



#### 部門別（TJ）



#### エネルギー消費量 内訳 (合計：13.2TJ)



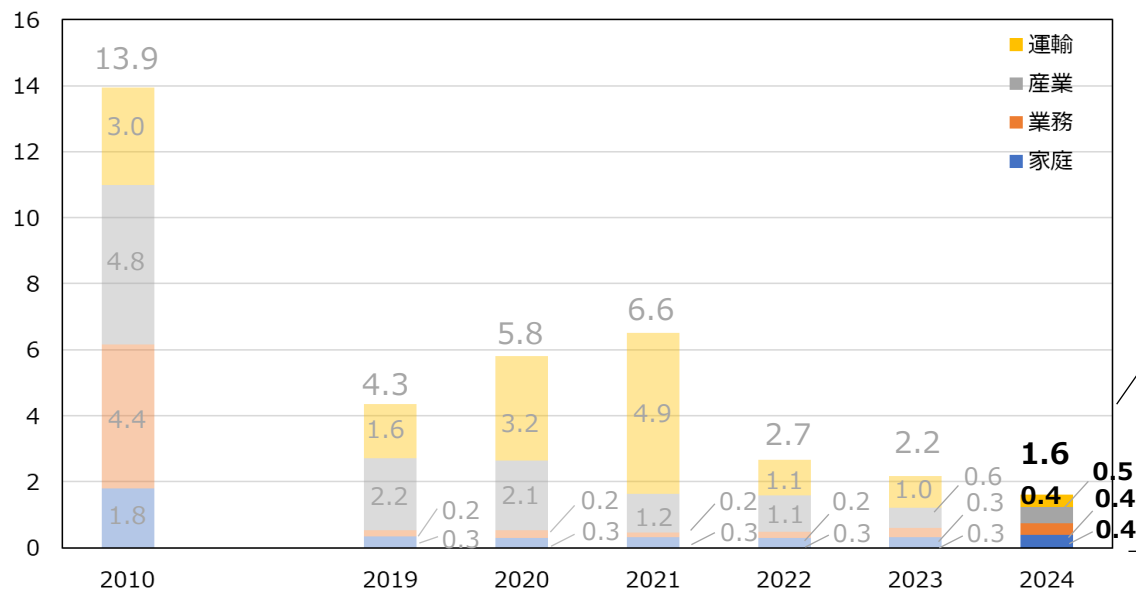
※業務部門及び運輸部門は町内事業者を対象としたエネルギー使用量報告結果をもとに算定

# 3. CO<sub>2</sub>排出量 (2024年度) 全体

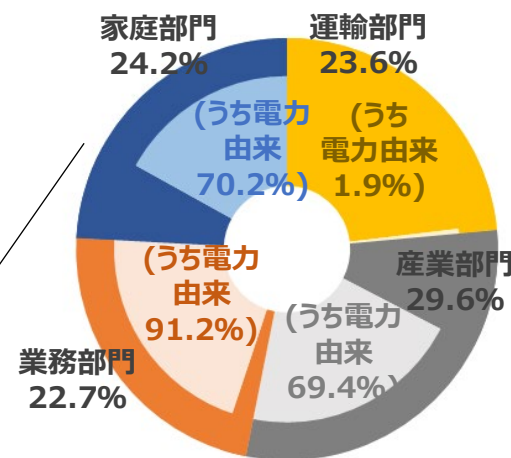
- 2024年度の町内のCO<sub>2</sub>排出量は1.6万t-CO<sub>2</sub>と推計されます。
- 部門別に見ると、運輸部門が0.4万t-CO<sub>2</sub>、産業部門が0.5万t-CO<sub>2</sub>、家庭部門が0.4万t-CO<sub>2</sub>、業務部門が0.4万t-CO<sub>2</sub>と、運輸部門、産業部門及び家庭部門の排出量が大きくなっています。

## 二酸化炭素排出量

### CO<sub>2</sub>排出量 (万トン) 全体



### CO<sub>2</sub>排出量内訳 (合計：1.6万t-CO<sub>2</sub>)



※東京電力福島第一原発は対象外

※産業部門、業務部門及び運輸部門の一部は町内事業者を対象としたエネルギー使用量報告結果をもとに算定

※太陽光発電による削減分は含めず

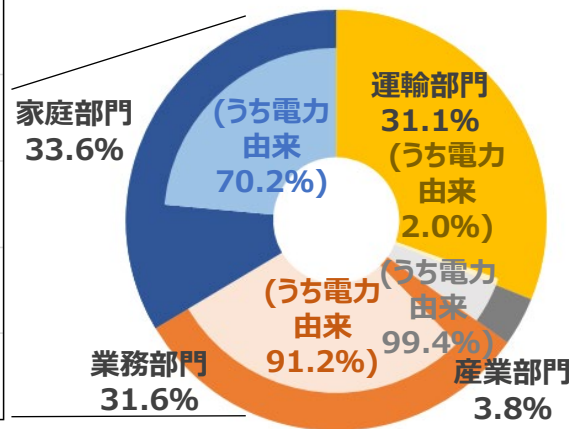
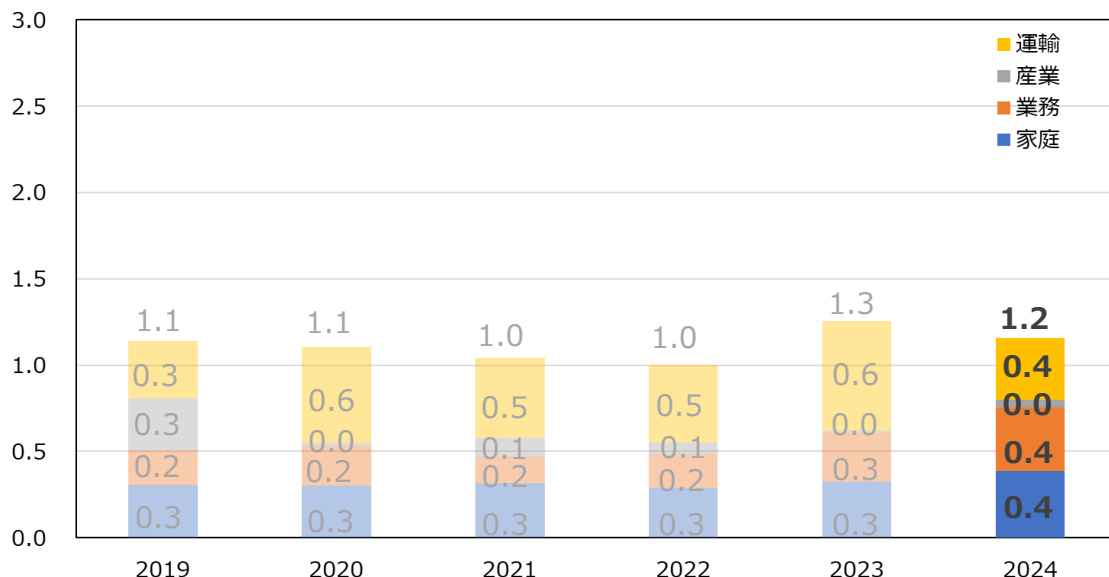
### 3. CO<sub>2</sub>排出量（2024年度） 全体（環境再生関連事業を除く）

- 2024年度の町内のCO<sub>2</sub>排出量（環境再生関連事業を除く）は1.2万t-CO<sub>2</sub>と推計されます。
- 部門別では、運輸部門が0.4万t-CO<sub>2</sub>、家庭部門が0.4万t-CO<sub>2</sub>、業務部門が0.4万t-CO<sub>2</sub>、産業部門が0.0万t-CO<sub>2</sub>と、運輸部門、業務部門及び家庭部門の排出量が大きくなっています。

#### 二酸化炭素排出量

CO<sub>2</sub>排出量（万トン）全体（環境再生関連事業を除く）

CO<sub>2</sub>排出量内訳  
（合計：1.2万t-CO<sub>2</sub>）



※東京電力福島第一原発は対象外

※産業部門、業務部門及び運輸部門の一部は町内事業者を対象としたエネルギー使用量報告結果をもとに算定

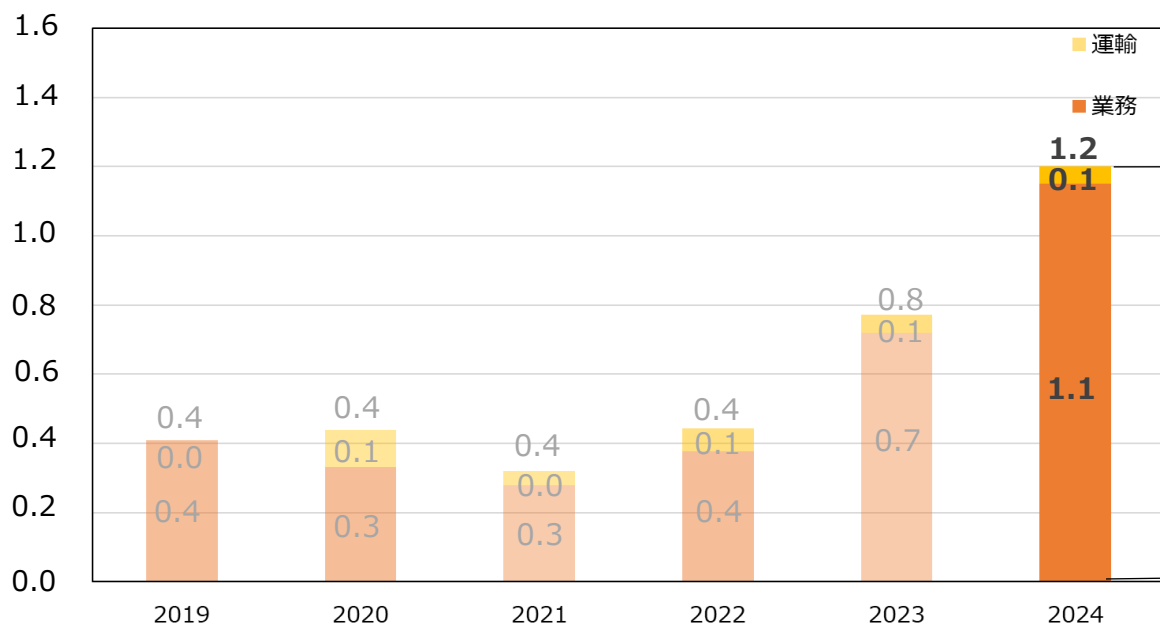
※太陽光発電による削減分は含めず

### 3. CO<sub>2</sub>排出量 (2024年度) 公共施設

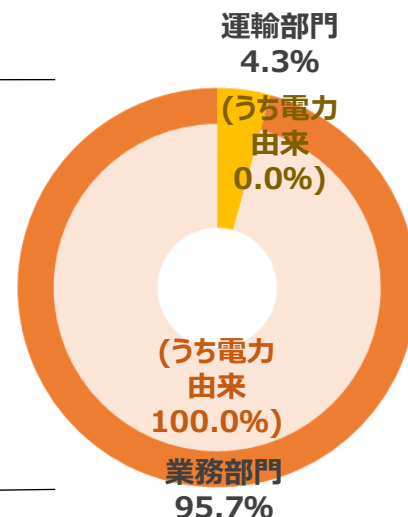
- 2024年度の公共施設のCO<sub>2</sub>排出量は1.2千t-CO<sub>2</sub>と推計されます。
- 部門別では、業務部門が1.1千t-CO<sub>2</sub>、運輸部門が0.1千t-CO<sub>2</sub>と、業務部門の排出量が大きくなっています。

#### 二酸化炭素排出量

#### CO<sub>2</sub>排出量 (千トン) 公共施設



#### CO<sub>2</sub>排出量内訳 (合計 : 1.2千 t-CO<sub>2</sub>)

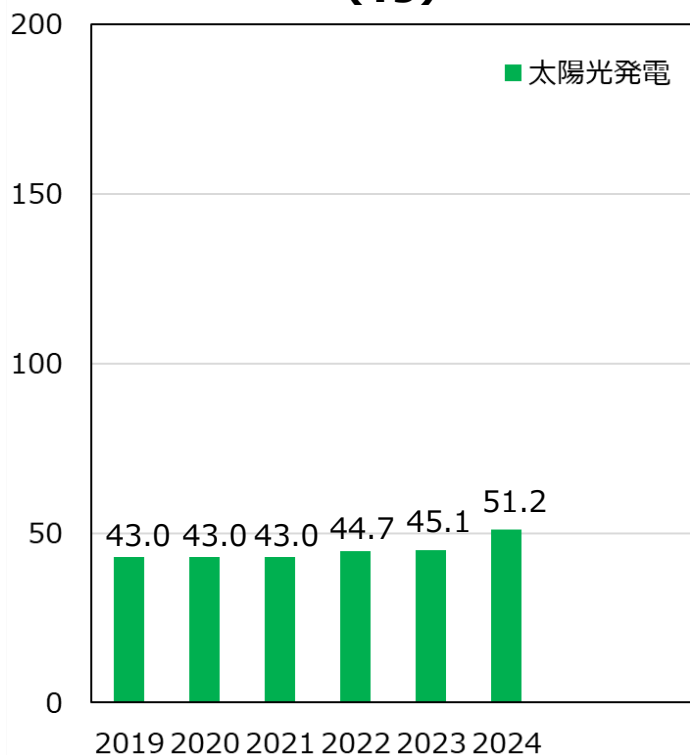


※業務部門及び運輸部門は町内事業者を対象としたエネルギー使用量報告結果をもとに算定

## 4. 再エネ導入量（2024年度）

- 2024年度の再エネについて、町内ではメガソーラー発電所3か所  
12.3MW、公共施設屋根太陽光10か所1.5MW 合計13.8MWが稼働しています。（再エネ発電量推計値：51.2TJ、CO<sub>2</sub>削減貢献量推計値：約0.5万t-CO<sub>2</sub>）

再エネ発電量（推計値）  
(TJ)



【大熊町ふるさと再興  
メガソーラー発電所】  
福島発電  
(約1.9MW、2015年度～)



【大熊エネルギー・  
メガソーラー発電所】  
NTTファシリティーズ・北芝電機  
・大熊町・福島発電  
(約8.6MW、2017年度～)



【下野上スマートコミュニティ  
メガソーラー】  
(1.8MW、2024年度～)



【CREVAおおくま/クマスUN  
テラス太陽光発電設備】  
(495kW、2024年度～)



※大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所及び大熊エネルギー・メガソーラー発電所についてはFIT制度を利用して供給を行っています

# <参考1> ゼロカーボン条例に基づくエネルギー使用量報告

## <ゼロカーボン条例に基づくエネルギー使用量報告概要（2025年度報告）>

項目	内容
1. 目的	町内のエネルギー消費状況を正確に把握する
2. 報告期限	2025年7月末日
3. 対象期間	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
4. 方法	電子メール及び郵送による回収
5. 対象者	大熊町内の事業者及び大熊町内の公共施設
6. 対象者数	54者（事業者：41者、公共施設：13者）
7. 提出者数	52者（事業者：39者、公共施設：13者）
8. 回収率	96.3%（事業者：95.1%、公共施設：100.0%）

## <参考2> 部門別燃料種別エネルギー消費量 (TJ) 2023年度、2024年度

<2023年度>

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.1			0.2	39.2	10.8	<b>50.3</b>
業務	0.0			2.0	20.6	0.0	<b>22.6</b>
運輸		120.9	18.9		0.5	0.0	<b>140.4</b>
家庭	10.9			4.5	16.0	0.0	<b>31.5</b>
<b>合計</b>	<b>11.1</b>	<b>120.9</b>	<b>18.9</b>	<b>6.7</b>	<b>76.4</b>	<b>10.8</b>	<b>244.8</b>
町内の再エネ設備による発電量							<b>-45.1</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>199.6</b>

<2024年度>

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			1.3	32.2	19.8	<b>53.4</b>
業務	0.0			5.5	37.5	0.0	<b>42.9</b>
運輸		44.3	10.4		0.6	0.0	<b>55.3</b>
家庭	12.6			4.9	20.6	0.0	<b>38.1</b>
<b>合計</b>	<b>12.6</b>	<b>44.3</b>	<b>10.4</b>	<b>11.7</b>	<b>90.9</b>	<b>19.8</b>	<b>189.8</b>
町内の再エネ設備による発電量							<b>-51.2</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>138.6</b>

# <参考3> 部門別燃料種別エネルギー消費量 (TJ)

## 2023年度、2024年度 (環境再生関連事業を除く)

<2023年度>

※環境再生関連事業を除く

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	1.2	0.0	1.2
業務	0.0			2.0	20.6	0.0	22.6
運輸		79.3	12.9		0.5	0.0	92.8
家庭	10.9			4.5	16.0	0.0	31.5
<b>合計</b>	<b>11.0</b>	<b>79.3</b>	<b>12.9</b>	<b>6.5</b>	<b>38.3</b>	<b>0.0</b>	<b>148.1</b>
町内の再エネ設備による発電量							-45.1
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>102.9</b>

<2024年度>

※環境再生関連事業を除く

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	4.8	0.0	4.9
業務	0.0			5.5	37.5	0.0	42.9
運輸		41.6	10.4		0.6	0.0	52.6
家庭	12.6			4.9	20.6	0.0	38.1
<b>合計</b>	<b>12.6</b>	<b>41.6</b>	<b>10.4</b>	<b>10.4</b>	<b>63.5</b>	<b>0.0</b>	<b>138.5</b>
町内の再エネ設備による発電量							-51.2
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>87.3</b>

# <参考4> 部門別燃料種別CO<sub>2</sub>排出量 (千t-CO<sub>2</sub>) 2023年度、2024年度

<2023年度>

(千t-CO<sub>2</sub>)

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	5.2	0.7	<b>6.0</b>
業務	0.0			0.1	2.7	0.0	<b>2.8</b>
運輸		8.3	1.3		0.1	0.0	<b>9.6</b>
家庭	0.8			0.3	2.2	0.0	<b>3.2</b>
<b>合計</b>	<b>0.8</b>	<b>8.3</b>	<b>1.3</b>	<b>0.4</b>	<b>10.2</b>	<b>0.7</b>	<b>21.6</b>
町内の再エネ設備による発電量							<b>-6.7</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>14.9</b>

<2024年度>

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.1	3.3	1.4	<b>4.8</b>
業務	0.0			0.3	3.3	0.0	<b>3.7</b>
運輸		3.0	0.7		0.1	0.0	<b>3.8</b>
家庭	0.9			0.3	2.7	0.0	<b>3.9</b>
<b>合計</b>	<b>0.9</b>	<b>3.0</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>9.4</b>	<b>1.4</b>	<b>16.1</b>
町内の再エネ設備による発電量							<b>-5.5</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>10.6</b>

# <参考5> 部門別燃料種別CO<sub>2</sub>排出量 (千t-CO<sub>2</sub>) 2023年度、2024年度 (環境再生関連事業を除く)

<2023年度>

※環境再生関連事業を除く (千t-CO<sub>2</sub>)

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	0.2	0.0	<b>0.2</b>
業務	0.0			0.1	2.7	0.0	<b>2.8</b>
運輸		5.4	0.9		0.1	0.0	<b>6.3</b>
家庭	0.8			0.3	2.2	0.0	<b>3.2</b>
<b>合計</b>	<b>0.8</b>	<b>5.4</b>	<b>0.9</b>	<b>0.4</b>	<b>5.1</b>	<b>0.0</b>	<b>12.6</b>
<b>町内の再エネ設備による発電量</b>							<b>-6.7</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>5.9</b>

<2024年度>

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	合計
産業(非製造業)	0.0			0.0	0.4	0.0	<b>0.4</b>
業務	0.0			0.3	3.3	0.0	<b>3.7</b>
運輸		2.8	0.7		0.1	0.0	<b>3.6</b>
家庭	0.9			0.3	2.7	0.0	<b>3.9</b>
<b>合計</b>	<b>0.9</b>	<b>2.8</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>	<b>6.6</b>	<b>0.0</b>	<b>11.6</b>
<b>町内の再エネ設備による発電量</b>							<b>-5.5</b>
<b>合計 (再エネ発電事業を加味)</b>							<b>6.1</b>

## <参考6> 算定に使用した各種係数

		発熱量	炭素排出係数	CO <sub>2</sub> 排出係数
燃料	灯油	36.7 (MJ/L)	0.0185 (kg-C/MJ)	2.49 (kg-CO <sub>2</sub> /L)
	軽油	37.7 (MJ/L)	0.0187 (kg-C/MJ)	2.58 (kg-CO <sub>2</sub> /L)
	ガソリン	34.6 (MJ/L)	0.0183 (kg-C/MJ)	2.32 (kg-CO <sub>2</sub> /L)
	LPG	50.8 (MJ/kg)	0.0161 (kg-C/MJ)	3.00 (kg-CO <sub>2</sub> /kg)
電力	東北電力(株)	—	—	0.385 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	大熊るるるん電力(株)	—	—	0.308 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	東京電力エナジーパートナー(株)	—	—	0.408 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	テプコカスタマーサービス(株)	—	—	0.353 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
	(株)UPDATER	—	—	0.083 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)

※電力以外：環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」Ver.1.0（平成29年3月）  
 ※電力：各社2025年度提出用排出係数（2023年度実績）

## <参考7> 部門別の算定方法

部門	説明
家庭部門	<p>家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量 = 福島県エネルギー消費量  <math>\times \frac{\text{（大熊町／福島県）}}{\text{〈世帯数〉}} \times \text{エネルギー種別排出係数}</math></p> <p>〈世帯数〉 大熊町：1025世帯（町内居住人口をもとに算出 R6.9末）、福島県：752,002世帯（福島県現住人口調査結果R6..10.1）</p>
業務部門	<p>業務部門のCO<sub>2</sub>排出量            = 各事業者のエネルギー消費量報告 × エネルギー種別排出係数</p>
産業部門	<p>産業部門のCO<sub>2</sub>排出量            = 各事業者のエネルギー消費量報告 × エネルギー種別排出係数</p>
運輸部門	<p>①自動車（貨物）            自動車（貨物）部門のCO<sub>2</sub>排出量            = 各事業者のエネルギー消費量報告 × エネルギー種別排出係数</p>
	<p>②自動車（旅客）            自動車（旅客）部門のCO<sub>2</sub>排出量 <math>\frac{\text{〈自動車保有台数〉}}{\text{〈自動車保有台数（乗用車）〉}}</math>            = 全国のエネルギー消費量 × <math>\frac{\text{（大熊町／全国）}}{\text{〈自動車保有台数（乗用車）〉}}</math> × エネルギー種別排出係数</p> <p>〈自動車保有台数（乗用車）〉 大熊町：870台（福島県市町村別保有車両数R6.3）、全国：61,978,954台（自検協自動車保有台数R6.3）</p>
	<p>③鉄道            鉄道部門のCO<sub>2</sub>排出量            = 全国のエネルギー消費量 × <math>\frac{\text{〈人口〉}}{\text{（大熊町／全国）}}</math> × エネルギー種別排出係数</p> <p>〈人口〉 大熊町：1,329人（町内居住人口 R6.9月末）、全国：12,380万人（人口推計 R6.10）</p>

## 大熊町ゼロカーボンビジョンの改定について

### 1. 改定の目的

大熊町では、令和3年2月に「大熊町ゼロカーボンビジョン」を策定し、「2040年までのゼロカーボン達成」を町の目標として掲げ、ゼロカーボン推進のための各種施策を講じているところである。

ビジョン策定以降、町内では特定復興再生拠点区域の避難指示の解除を受けて、下野上地区の復興拠点に産業交流施設、商業施設、住宅、中央産業拠点等の整備が進んでおり、居住者人口も毎年増加している。このような変化を受けて、ビジョンの策定においてデータベースの1つとなっている「大熊町第二期まち・ひと・しごと創生人口ビジョンおよび総合戦略」が昨年度に改定された。また、町内の居住人口並びに事業者の増加に伴い、町内のエネルギー消費量及びCO<sub>2</sub>排出量も増加しつつある。

これらの状況を踏まえて将来推計及び施策を現状に即したものとするため、ビジョンを改定する。

### 2. 改定の検討期間

令和7年度～令和8年度（2ヶ年度）

### 3. 主な検討内容

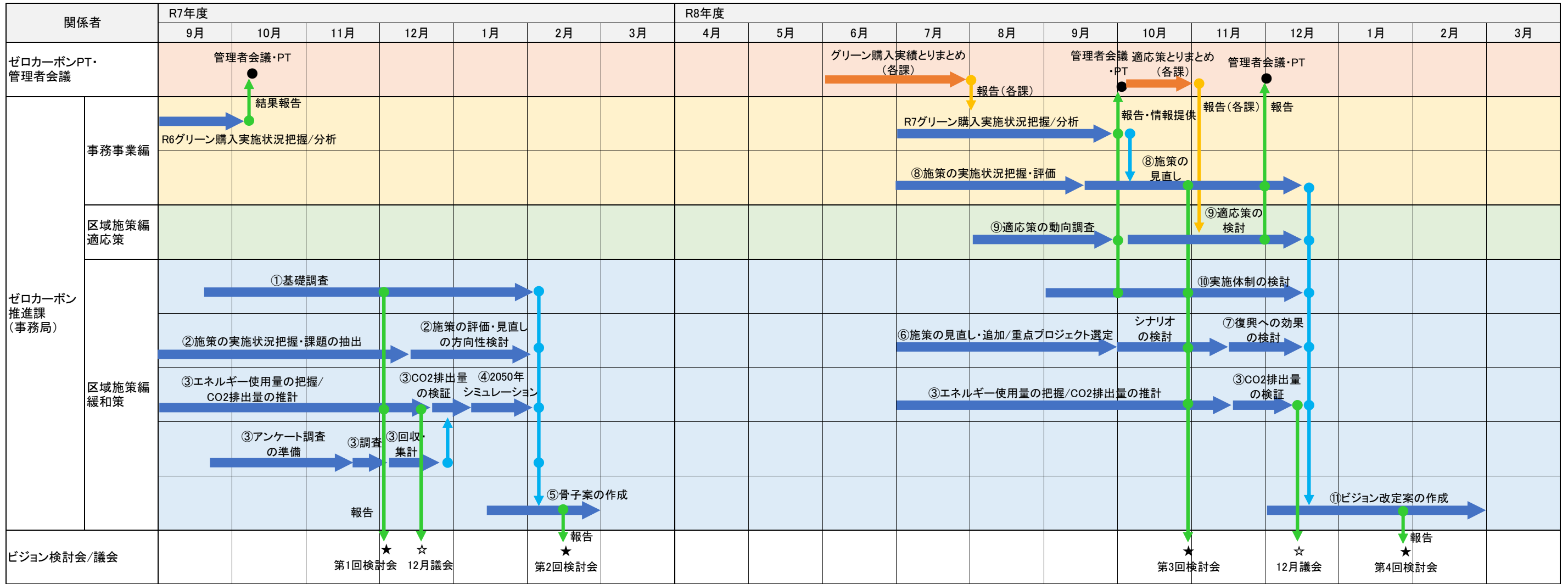
<令和7年度>

- 基礎調査（国内外の動向、大熊町の復興状況 等）
- 区域施策編（緩和策）の施策の実施状況、施策の評価・見直しの方向性
- エネルギー使用量の把握、CO<sub>2</sub>排出量の推計
- 町民アンケート（環境意識、町の取組状況の認知、エネルギー使用量 等）
- 骨子案作成

<令和8年度>

- 区域施策編（緩和策）の施策の見直し、重点プロジェクト選定
- 削減シナリオの検討
- 施策の効果検討
- 事務事業編の施策の実施状況、施策の評価・見直し
- 区域施策編（適応策）の動向調査、施策の検討
- ビジョン改定案の作成

以上

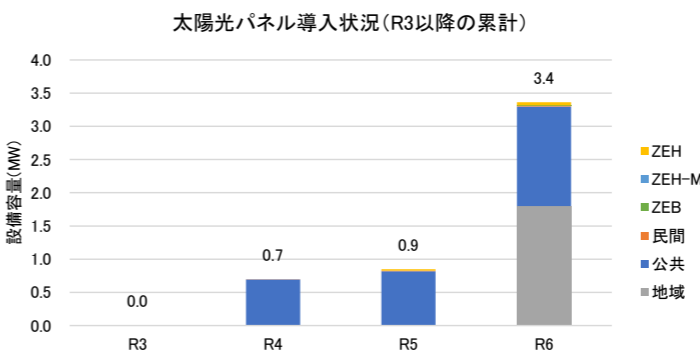


	R7年度	議題(案)	R8年度	議題(案)
検討会	第1回	大熊町の現状について(人口、まちづくり、公共施設整備状況等) 2024年度大熊町におけるCO2排出量 ビジョンの改定について	第1回	2025年度大熊町におけるCO2排出量 緩和策の施策の見直し・重点プロジェクト案
	第2回	町民アンケートの結果 なりゆきシナリオの検討結果 ビジョン改定の骨子案	第2回	ビジョン改定案
管理者会議 ・PT	第1回	R6年度グリーン購入実施状況報告	第1回	R7年度グリーン購入実施状況報告 区域施策編の適応策の事例等の紹介 各課における適応策に関する取組の取りまとめの依頼
			第2回	緩和策・適応策の検討結果の報告

大熊町ゼロカーボンビジョン 施策一覧

ビジョン策定から5年弱という短期間で、多くのことを実行し、形にしてきている。課題としては、以下が考えられる。

- 今後、町内の居住人口の増加や企業立地が進むことに伴うCO2排出量の増加に対し、大規模な再エネ電源の確保が必要となる。
- さらなるゼロカーボン推進には、町民や事業者の自主的な行動が不可欠。これまでの「公共（役場）による取組」から町民・事業者を巻き込んだ「町に関わるすべての人々による取組」へ移行していく必要がある。
- ゼロカーボン施策は多分野に渡るため、ゼロカーボン推進課のみでなく、全庁一丸となって取り組むための体制の構築が必要。

取組方針	大熊町ゼロカーボンビジョン		大熊町ゼロカーボン推進ロードマップ		施策の実施状況	進捗評価（案）
	2030年目標	施策（案）	2030年までの取組事項と達成すべき目標			
①再生可能エネルギーの最大限導入	1. 需給一体型再生可能エネルギーの導入	○ 3MW	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 需要家への導入誘導・調整</li> <li>○ 事業者への導入支援・補助</li> <li>○ 再エネ電力需給契約支援</li> </ul>	<p>&lt;オンサイトにおける太陽光発電&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全ての施設（特に公共施設）に太陽光パネル及び蓄電池等の関連設備を導入</li> <li>○ 町内の住宅及び事務所等の3割に太陽光パネル及び蓄電池等の関連設備を導入</li> </ul> <p>&lt;取組事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大熊るるん電力の再エネ電力メニューを購入してもらえるよう、町と大熊るるん電力の共同で、町民及び町内事業者向けの説明会を開催</li> <li>○ 町内における熱需要の調査、プロパンガスの利用転換に係るモデル的な取組の実施、グリーン熱の導入に向けた方針の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 再生可能エネルギー導入補助事業（ゼロカーボン補助金）実施【2022.4～】</li> <li>○ 公共施設へ太陽光パネル及び蓄電池を設置 役場、イチゴ工場、公営住宅、産業交流施設、福祉施設等</li> <li>○ 導入量（R6までの累計） 太陽光発電パネル 合計 13,851kW （うち、R2以前設置のメガソーラー 10,500kW） 蓄電池 4,041kWh</li> </ul>  <p>太陽光パネル導入状況(R3以降の累計)</p>	<p>&lt;太陽光発電&gt;○</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ メガソーラーを除いた導入量は1.5MW（3MWの50%）であり、順調に設置</li> <li>○ 公共施設10件 ※全施設に設置済みか要確認</li> <li>○ 民間施設 2件 ZEB 1件 ZEH 8件 ※町内の新築件数を確認できないため割合不明</li> </ul> <p>⇒引き続き導入を推進するため、導入する施設等の検討を進める</p> <p>&lt;取組事項&gt;</p> <p>⇒るるんを中心とした電力需給ネットワーク構築を推進する</p> <p>⇒熱利用の方針を検討する</p>
	2. 大規模電源及び安定電源の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 太陽光 27MW</li> <li>○ 風力 15MW</li> <li>○ バイオマス 2MW</li> <li>○ 小水力 0.3MW</li> <li>○ 波力 0.1MW</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 導入推進に向けた計画策定・調整</li> <li>○ 導入費補助</li> <li>○ 運用・管理支援</li> </ul>	<p>&lt;メガソーラー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の具体的な事業スキームや実施エリアの決定（～2025年）</li> <li>○ 発電事業実施に向けたパートナー企業の選定（～2025年）</li> <li>○ 設備容量60MWの導入</li> <li>○ 余剰電力のクレジット化、町外への供給</li> </ul> <p>&lt;風力発電&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 導入に向けた具体的なスケジュールの提示</li> <li>○ 発電事業実施に向けたパートナー企業の選定</li> </ul> <p>&lt;小水力発電等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 町内において実施可能な再エネ各種の特定（～2025年）</li> <li>○ 再エネ各種における事業スキームの決定</li> </ul>	<p>&lt;メガソーラー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 下野上地区にメガソーラー（1.8MW）設置【2023】 下野上スマートコミュニティ 特定送配電事業 開始【2024.10～】</li> <li>○ 東京都中央区との連携【2024.10～】</li> </ul> <p>&lt;風力発電&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福島復興風力合同会社の阿武隈風力発電所（3.2MW×46基、うち3基が大熊町内に立地）運転開始【2025.4～】</li> </ul> <p>&lt;小水力発電等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 坂下ダムにおける小水力発電（49kW）整備工事【2024.9～】</li> <li>○ 町内におけるバイオマス発電等に係る可能性調査 実施【2022】</li> <li>○ バイオマスは関係者・住民を交えた勉強会を開催</li> </ul>	<p>&lt;メガソーラー&gt;△</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ スマコミへ導入されたが目標60MWの3%</li> <li>⇒除染計画と連携しながら導入エリア等の検討を進める</li> </ul> <p>&lt;風力発電&gt;○</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 導入量は9.6MW（15MWの64%）</li> <li>⇒引き続き、事業者等と連携して導入適地の調査、導入方針を検討する</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;△</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小水力は坂下ダム（0.3MWの16%）に整備中、町内の適地を調査中と着実に進めている</li> <li>⇒小水力等着手しやすいものを進めながら、バイオマスなど新しい電源の導入も検討する</li> </ul>

取組方針		大熊町ゼロカーボンビジョン		大熊町ゼロカーボン推進ロードマップ	施策の実施状況	進捗評価（案）
		2030年目標	施策（案）	2030年までの取組事項と達成すべき目標		
①再生可能エネルギーの最大限導入	3. 新技術の積極的活用	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素、次世代太陽光、蓄電池、カーボンリサイクル等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内において実装可能な技術を特定する。（～2025年）</li> <li>それぞれの技術における事業スキームを決定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>超小型EVカーシェアリング 実証事業（出光興産）【2022年9月～】</li> <li>ペロブスカイト太陽電池 実証事業（東芝エネルギーシステムズ）【2024.5～】</li> <li>路面太陽光発電 実証事業（大林道路）【2023.9～2025.3】</li> <li>電動アシスト自転車シェアリングサービス 開始【2024.11～】</li> <li>再エネ由来の水素利用（メタネーションを含む）に係る可能性調査を実施【2022】</li> <li>「次世代グリーンCO2燃料技術研究組合（raBit/自動車用バイオ燃料研究施設）」操業開始【2024.11～】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>各種実証事業を実施しているが、実装可能な技術の確定まで至っていない</li> <li>⇒引き続き、民間企業・団体等と連携して可能性のある新技術の実証・導入を行う</li> </ul>
②地産地消システムの構築	1. 地域新電力による統合的・有機的なしくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域新電力の設立・運営</li> <li>各種事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織設立・運用支援</li> <li>再エネ電源開発支援</li> <li>需給一体型再エネ導入支援</li> <li>需要家の電力契約誘導</li> <li>スマコミ事業支援</li> <li>地域ビジネス事業支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大熊るるるん電力において、電力市場に依存することなく自由に販売できる町内の再エネ電源の確保（～2025年）</li> <li>当該再エネ電源を順次拡大（2020年代後半）</li> <li>販売電力のRE100達成</li> <li>エネルギー消費の見える化、AIを活用したエネルギーマネジメントシステムの導入、町内電力の最適化制御</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域新電力会社「大熊るるるん電力株式会社」設立【2021.9】</li> <li>大熊るるるん電力による電力供給開始【2022.6～】</li> <li>公共施設の電気を順次、大熊るるるん電力へ切り替え</li> <li>下野上スマートコミュニティ 特定送配電事業 開始【2024.10～】※再掲</li> <li>「大熊町再エネ見える化システム（仮称）」導入【2022】</li> <li>大型蓄電池の導入について調査中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>地域新電力の設立・運営を達成</li> <li>少量であるが再エネ電源の確保を進めている</li> <li>公共施設での電力の最適化制御は進められている</li> <li>⇒供給電力のRE100を目指し、再エネ電源の確保に努める</li> <li>⇒町内電力のネットワーク化・最適化制御に向けた調査・検討・設備導入を進める</li> </ul>
③快適で省エネなライフスタイル	1. おおくまゼロカーボン住宅の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新築住宅の100%</li> <li>既存住宅の30%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定基準の設定</li> <li>ZEH化、電化、HEMS等の導入費補助</li> <li>再エネ電力供給支援/需給一体型モデルの推進（地域新電力契約）</li> <li>移住促進支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浜通りの気候に合ったゼロカーボン住宅の具体的な仕様を検討（～2025年）</li> <li>様々な機会を捉えた情報発信（～2025年）</li> <li>ゼロカーボン補助金による支援（～2025年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「おおくまゼロカーボン建築物支援事業（ゼロカーボン補助金）」実施【2022.4～】</li> <li>&lt;採択件数（R7.10末まで（申請案件含む）の累計）&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>ZEH 14件</li> <li>ZEH-M 2件 ※すべてR7に申請</li> <li>ZEB 2件</li> <li>省エネリフォーム 32件</li> </ul> </li> <li>公営住宅としてZEHを建設 <ul style="list-style-type: none"> <li>大川原子育て賃貸住宅 8戸(8棟)</li> <li>大熊南 30戸(15棟)</li> <li>原 20戸(20棟)</li> </ul> </li> <li>産業交流施設「CREVAおおくま」でNearly ZEBを達成</li> <li>各種イベント等での情報発信を実施 ※③5参照</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>仕様を検討の上、補助金の交付条件を設定し、補助金を設置・運営</li> <li>補助金支援によりZEB・ZEHが建設されている</li> <li>町内でZEH（2021～2024居住専用住宅着工件数105棟の49%）、ZEBが建設されている</li> <li>各種イベント等での情報発信を実施</li> <li>地域新電力との契約を事業者を中心に進めている</li> <li>⇒補助金の交付条件等を適宜見直しながらかつて継続する</li> <li>⇒引き続きイベント等での情報発信を行う</li> </ul>
	2. おおくまゼロカーボン建物の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新築建物の100%</li> <li>既存建物の30%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定基準の設定</li> <li>ZEB化、電化、BEMS等の導入費補助</li> <li>再エネ電力供給支援/需給一体型モデルの推進（地域新電力契約）</li> <li>企業立地支援</li> <li>公共施設での率先導入</li> </ul>			

取組方針		大熊町ゼロカーボンビジョン		大熊町ゼロカーボン推進ロードマップ	施策の実施状況	進捗評価（案）
		2030年目標	施策（案）	2030年までの取組事項と達成すべき目標		
③快適で省エネなライフスタイル	3. モビリティのEV・FCV化	<ul style="list-style-type: none"> <li>充電インフラ等の整備・拡充</li> <li>新規導入する乗用車の100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV・FCV導入、買い替え費用補助</li> <li>充電設備、水素ステーションの整備の支援・補助</li> <li>ZEH・ZEB導入との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公用車の100%をEVまたはFCVに置き換え</li> <li>町内で新規導入する乗用車が100%EV・FCV化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「次世代モビリティ導入事業（ゼロカーボン補助金）」実施【2022.4～】 ＜採択件数（R6までの累計）＞ ・EV 7件 ・PHV 2件 ・FCV 0件 ・V2H・充電設備 0件</li> <li>超小型EVのカーシェアリング 実証事業（出光興産）【2022年9月～】※再掲</li> <li>公用車へEV・FCVを順次導入【2022年9月～】</li> <li>役場に充放電設備（V2X）を設置【2022年9月】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>公用車58台中EV3台、FCV1台導入</li> <li>充電設備を町役場、産業交流施設に設置</li> <li>補助金を設置・運営</li> <li>補助金支援によりEVが導入されている</li> <li>⇒引き続き、公用車へのEV等導入を進めるとともに、自家用車への普及を図る</li> </ul>
	4. グリーン交通システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共バスのEV・FCV化</li> <li>充電・水素充填設備の整備</li> <li>他の移動手段との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共バスのEV・FCV化、充電・水素充填設備の整備</li> <li>公共交通ルート拡充（まちづくり事業や周辺自治体との連携）</li> <li>バス運行管理システム（AI搭載クラウドシステム）の構築支援</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活循環バスにEVバス 導入・運行【2021.4～】</li> <li>超小型EVのカーシェアリング 実証事業（出光興産）【2022年9月～】※再掲</li> <li>電動アシスト自転車シェアリングサービス開始【2024.11～】※再掲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>生活循環バスへEVバス導入</li> <li>ルートやダイヤの見直し</li> <li>複数の移動手段の実証事業を実施</li> <li>バス運行管理システムは未構築だが、バス運行に支障はない</li> <li>⇒引き続き、EV等を活用し、町内の交通利便性を図る</li> </ul>
③快適で省エネなライフスタイル	5. 環境行動の推進（省エネ行動、ごみ減量化等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信や普及啓発の多様化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信や普及啓発の拡充（広報、見える化、イベント活用等）</li> <li>省エネ機器・家電への買い替え費用補助</li> <li>県の施策（福島議定書等）との連携</li> <li>多様な分野の取組と連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、ゼロカーボンイベント、ZEHモデル住宅の建築による取組の推進</li> <li>町民及び町内事業者のゼロカーボン意識の醸成・浸透</li> <li>モデルとなるフルZEBの建設を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マンガでわかる大熊町ゼロカーボンビジョン」作成【2022.3】</li> <li>ゼロカーボン啓発用看板 作成【2023】</li> <li>「大川原夏祭り」「ふたばワールド」「ふくしまゼロカーボンDAY！2023」等に出展【2022/2023】</li> <li>「ゼロカーボンフェスティバル inおおくま」開催【2022/2023/2024】</li> <li>「見える化システム」構築・運用開始【2023.4～】</li> <li>役場におけるグリーン調達方針 策定/グリーン調達 開始【2024】</li> <li>関連団体等との連携による町の取組発信（いわき市職員研修、宮城県柴田町視察、国環研セミナー、町内職員研修 他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>イベント等での情報発信を継続的に実施</li> <li>町民アンケートを試験的に実施</li> <li>産業交流施設ではNearly ZEBを達成</li> <li>⇒引き続き、イベント等での情報発信を実施</li> <li>⇒町民および町内事業者の意識醸成や行動変容に関する継続的な観測が必要</li> <li>⇒フルZEBの建設を目指す</li> </ul>
④ゼロカーボンを源泉としたまちづくり	1. 下野上スマートコミュニティ、産業団地の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートコミュニティエリアの再エネ地産地消100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前スマコミの構築に向けた計画策定・設計・整備</li> <li>RE100産業団地の構築に向けた計画策定・設計・整備</li> <li>スマコミ及びRE100産業団地の面的拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下野上スマートコミュニティにおいて、大熊るるん電力による特定送配電事業の実施</li> <li>スマコミエリア中心に、民生部門のRE100の達成</li> <li>大川原地区内の住宅の屋根の半数及び事業所の屋根の半数に太陽光発電設備を設置</li> <li>大熊るるん電力からの電力購入に係る住民説明会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下野上スマートコミュニティ 特定送配電事業 開始【2024.10～】※再掲</li> <li>産業団地 整備 大熊中央産業拠点 造成完了【2023】 大熊西工業団地 造成完了予定【2025】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>スマコミ構築・特定送配電事業を開始</li> <li>産業団地整備中</li> <li>⇒新たなスマコミエリアの検討</li> <li>⇒産業団地のRE100達成に向けた再エネ電源確保</li> </ul>

取組方針		大熊町ゼロカーボンビジョン		大熊町ゼロカーボン推進ロードマップ	施策の実施状況	進捗評価（案）
		2030年目標	施策（案）	2030年までの取組事項と達成すべき目標		
④ゼロカーボンを源泉としたまちづくり	2. 研究、人材育成、産業集積	○ゼロカーボン関連企業等の立地 5社	○ゼロカーボンに賛同する企業・団体の誘致 ○洋上風力等の再エネ産業の集積	—	○「次世代グリーンCO2燃料技術研究組合（raBit/自動車用バイオ燃料研究施設）」操業開始【2024.11～】※再掲 ○国立環境研究所との連携協定締結（気候変動、人材育成、普及啓発）【2023.6】	△ ○産業団地に3社の企業が立地 ⇒引き続き、ゼロカーボンに賛同する企業・団体の誘致を進める
	3. 観光振興、環境教育、移住・定住促進	○取組の継続実施	○観光・教育の振興、移住・定住促進などの町の復興につながる各種活動の支援	○新教育施設を中心とした自然共生・ふるさと教育	○「ゼロカーボン補助金」設置【2022.4～】※再掲 ○「学び舎ゆめの森」開校【2023.4～】	○ ○補助金による移住・定住支援 ○教育施設の開校により就学人口が増加 ○環境学習機能の整備について調査・検討中 ⇒環境学習機能の整備・継続的な運用を目指す
⑤豊かな森里川海との共生	1. 持続可能な森林経営の推進	○町内森林約3,750haの整備	○計画的な森林整備 ○森林データの整備・更新	—	—	— ⇒森林の除染状況に合わせた森林整備計画を検討する
	2. グリーンインフラの整備	○取組の継続実施	○公共施設におけるグリーンインフラの整備 ○民間施設におけるグリーンインフラ整備費補助 ○普及啓発	○町内の住宅又は事業所の半数が緑化・環境改善を実施 ○震災前の大熊町の生態系を踏まえた生物多様性の回復・保全に配慮したまちづくりの戦略の検討	○役場の敷地内緑化【2019.4～】 ○大河原公営住宅のせせらぎ水路 整備【2022】 ○「おおくまゼロカーボン建築物支援事業（ゼロカーボン補助金）」実施【2022.4～】 <採択件数（R6までの累計）> ・緑化・生活環境改善 6件	△ ○公共施設等での緑化を進めている ⇒町内の復興状況に合わせて、生物多様性の回復・保全の検討を行う
⑥官民一体の推進体制	1. 推進協議会の設立・運営	○取組の継続実施	○ビジョンの毎年のPDCA ○大熊町独自の条例・補助制度の制定 ○主な事業所へのCO2排出量の実態把握アンケート調査 ○毎年の町内のCO2排出量の推計 ○翌年度実施施策のブラッシュアップ検討	○町内事業者が参画する推進協議会を新たに設置 ○検討会及びPTと連携したビジョンのフォローアップ	○「大熊町ゼロカーボンビジョン検討会」設置【2021.11】 ○「ゼロカーボンPT」設置【2020.5】 ○「エネルギー使用量報告制度」制定【2022～】 ○毎年の町内のCO2排出量を算定【2022～】 ○東京都中央区との連携【2024.10～】※再掲	○ ○検討会による毎年のビジョン進捗確認を実施 ○PTを設置したところ ○町内事業者のエネルギー使用量データの収集・分析を実施 ○補助金等、毎年実施施策をブラッシュアップしている ⇒町内CO2排出量の実態把握のため、家庭部門のエネルギー使用量データの収集方法を検討 ⇒庁内及び町内事業者の実行体制を構築
その他		—	—	—	○「広域防災連携推進会議」設立【2023.10～】 会議開催、EV・FCVによる電力供給実証実施	⇒引き続き、会議及び実証を実施。成果を公表・展開する